

平成15年11月期 中間決算短信(非連結)

平成15年 7月25日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501
 (URL http://www.tiemco.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長
 氏名 中山 芳忠

氏名 霜田 俊憲

TEL (03) 5600 - 0122

中間決算取締役会開催日 平成15年 7月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 5月中間期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 5月中間期	1,727	2.6	127	8.6	127	0.4
14年 5月中間期	1,773	6.5	139	50.8	126	48.3
14年11月期	3,212		174		135	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	44	25.7	13.43	
14年 5月中間期	60	315.9	18.08	
14年11月期	50		15.21	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 5月中間期 百万円 14年 5月中間期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年11月期 百万円
 15年 5月中間期 3,339,994 株 14年 5月中間期 3,339,994 株
 14年11月期 3,339,994 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	0.00	-
14年 5月中間期	0.00	-
14年11月期	-	22.50

(注) 15年 5月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	8,695	7,387	85.0	2,211.83
14年 5月中間期	8,779	7,419	84.5	2,221.48
14年11月期	8,490	7,411	87.3	2,218.96

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 5月中間期 3,339,994 株 14年 5月中間期 3,339,994 株
 14年11月期 3,339,994 株
 2. 期末自己株式数 15年 5月中間期 1 株 14年 5月中間期 1 株
 14年11月期 1 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 5月中間期	273	32	106	719
14年 5月中間期	3	1,475	148	817
14年11月期	37	1,730	161	584

2. 15年11月期の業績予想 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	3,213	181	77	円 銭	円 銭
				22.50	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 05 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field"のスローガンのもと、常に自然とのかかわりあいを思考した経営活動を基本としております。そして、次の5つの経営理念のもとに活動し、フィッシング用品やアウトドア用品を通じて、人が自然と親しむことができるような商品を提供してまいります。

- ・ 自然環境への配慮

釣用品やアウトドア用品を社会に提供することにより、人々の野外での生活や活動をより楽しく、より豊かにし、自然と人間との関係を大切にすることをめざします。

- ・ 社員・会社の調和と繁栄

社員ならびに役員とも一致協力して、会社の発展に貢献し、生活の向上と心身ともに健康かつ自由で明るい会社であることをめざします。

- ・ チャレンジ精神

現状に甘んじることなく、新たな目標に向かって邁進するチャレンジ精神、新たなビジネスフィールドに挑戦する開拓精神を失わないエネルギッシュな会社をめざします。

- ・ お客様への感謝

お客様を大切にし、常に感謝の念を忘れません。そして、お客様が満足するよりよい商品を提供することをめざします。

- ・ 公共性の認識

会社が存続していく上で関わる公共性を深く認識し、本業における適正利潤を追求し、社会への利益還元をはかるとともに、自然環境保護の重要性を忘れない企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期末における当期純利益が予想通り推移した場合、1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は97.6%、株主資本利益率は1.0%となる予定であります。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を1,000株以上保有の株主に3,000円内外の自社商品を、100株以上1,000株未満保有の株主に1,500円内外の自社商品を贈呈しております。内部留保金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり

配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しは依然として不透明な状況が続くものと思われ、当社の属するアウトドア関連産業におきましても、市場は全般に縮小傾向にあるといえます。こうした厳しい環境の中で、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期ビジョンを実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の４点を重点課題として取り組んでおります。

プロモーションの強化

市場では、安くて優れた商品が一般化するとともに、激化する売れ筋商品のマーケティング競争により、競合から数多くの似通った商品が生み出されています。こうした状況の中では、商品が発するメッセージをこれまで以上に明確に伝えていく必要があるといえます。

当社では、こうしたプロモーション活動をより一層強化するため、前期より消費者との接点業務を専門的に行う「カスタマーリレーションズ部」を新設し、新たな取り組みを始めました。消費者との情報の受発信を強化することにより、効果的な営業戦略や商品開発へのフィードバックを行ってまいります。

納期管理の徹底

どんなに優れた商品を開発し、訴求力のあるプロモーションを行なったとしても、商品が納期通りに入荷しなければ、予定通りに売上をたてることは困難となります。特に、釣用品業界につきましては全般的に納期遅延が慣例化傾向にあります。しかしながら、近年の厳しい経済環境下においては納期の重要性が高まるものと考えられます。これに対しまして、当社では、納期管理の徹底を差別化の一環として位置づけ、外注委託先との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携を強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

在庫管理の徹底

消費低迷の影響により、市場における商品の流動性は低下しております。そのため、できる限り少ない在庫において売り機会損失を減少させる施策が求められています。こうした相反する目的を達成するため、当社の「フォックスファイヤー・

ショップ」では、在庫状況を的確に把握し、各店舗間の需要状況に応じた在庫配分を行うべくコンピュータ・システムを強化いたしました。また、商品カテゴリー別の管理者を設置することにより、社内における仕入発注方針を見直し、在庫の管理を徹底する体制を築いてまいります。

利益率の向上

近年の景気低迷によるデフレと価格競争の激化により、フィッシング用品を中心に売上総利益率は低下傾向にあります。この課題に対し、当社では、魅力ある新製品の開発、原価の低減、効果的なプロモーションの相乗効果により商品力を強化し、高い収益力を確保するべく取り組んでまいります。

また、堅調に推移しておりますフォックスファイヤー・ショップであります、店舗運営に係わる諸経費に対して、さらなる収益性の改善が必要となります。当社では、原価の低減とともに、中高年層をターゲットとした商品開発および店員教育により差別化をはかり、リピート率の向上を促すことで店舗あたりの収益率の向上をはかってまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップとボトムの情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実を図っております。取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

社内的な体制として、主に２つのことを実施いたしました。第１に、従来以上に意思命令系統をシンプルにするため社長室とシステム管理室を統合し、消費者戦略をより強化するため「カスタマーリレーションズ部」を新設いたしました。第２に、システム機器を新たに入れ替え、社内外の情報伝達の効率化が実現いたしました。これらの効果により、トップの意志が全従業員に伝達しやすい仕組みが形成されたほか、迅速な決断や危機管理体制が向上いたしました。

（６）目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上高総利益率」を高い水準に維持することに注力しており、同指標については50%以上確保することをひとつの経営指標としております。また、「売上高経常利益率」についても重要な指標と考えており、理想とする基準値を15%以上と定めております。現在、同指標は理想値より大きく乖離しておりますが、長期的に収益力を高めることにより、同指標を向上させるべく努めてまいりたいと考えております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

営業の概況

当中間期における日本経済は、国際情勢不安を背景に、日経平均株価もバブル経済崩壊後最安値を記録するなど、経済環境は概して厳しい環境に見舞われました。当社の属するアウトドア関連産業におきましても消費低迷の影響を受け、市場環境は以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境において、当社では、新製品の投入、販売促進ならびに営業体制の強化に取り組んでまいりましたが、フィッシング用品の売上高につきましては、消費低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。一方、アウトドア用品に関しましては、市場が低迷する中でも「フォックスファイヤー・ショップ」の販売力強化等により、前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、フィッシング用品の落ち込みを補うには至らず、当中間期の売上高は、1,727 百万円（前年同期比 2.6% 減）となりました。また、利益面に関しましては、売上高に連動して営業利益も減少したものの、前中間期に比べて保険満期返戻金の増加を主因とする営業外収益の増加により、当中間期の経常利益は 127 百万円（同 0.4% 増）を計上いたしました。しかしながら、当中間期末において長期保有目的の有価証券の減損処理（28 百万円）等により、特別損失が発生したこと等が影響し、当中間純利益は、44 百万円（同 25.7% 減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

< フィッシング用品 >

当中間期における釣用品市場は、景気低迷に加えて小売店の統廃合が進行するほか、釣人口も減少するなど、引き続き市場規模の縮小が見られました。

まず、ルアーフィッシングの分野では、マス類を中心とした管理釣場が活況となり、当社の「トリックトラウト」シリーズは前年同期を上回る実績を示しました。また、ブラックバス用ロッド（釣竿）である「フェンウィック」は、ブラックバス

釣りが低迷する中でも高価格帯の新製品を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、ブラックバスフィッシング用ルアー（擬似餌）の低迷や、昨シーズン堅調に推移していたソルトルアーフィッシング（海でのルアー釣り）用品が苦戦したこと等により、ルアーフィッシング全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

また、フライフィッシングの分野では、ニューモデルとなった「アクロン」シリーズや「SA/3M」フライライン（いずれもフライ用系類）等が前年同期を上回る実績を示したものの、市場全般の消費低迷により、フライ用品は前年同期を下回る結果となり、全般に低調に推移いたしました。

以上により、当中間期におけるフィッシング用品の売上高は7億50百万円（前年同期比10.7%減）となり、前年同期の実績を割り込む結果となりました。

<アウトドア用品>

当中間期におけるアウトドア用品市場は、小売店の統廃合が進行し、消費低迷の影響を色濃く反映いたしました。このような厳しい環境のなか、当社では「フォックスファイヤー・ショップ」における販売体制の強化や取引先における自社ブランドのコーナー展開を推し進めるほか、釣用品店の取り扱いアイテムの強化をしております。その結果、フォックスファイヤーの衣料品のほか、釣用ベスト、偏光サングラス「サイトマスター」等が堅調に推移し、売り上げ増に大きく貢献いたしました。

以上により、アウトドア用品の売上高は9億67百万円（前年同期比4.8%増）と前年同期を上回る結果となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間期は9百万円（前年同期比5.2%減）の売上高を計上いたしました。

通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、株式市場が全般に回復基調にあるものの、金融機関における多額の不良債権問題や雇用情勢不安など、依然として厳しいハードルがあることから、日本経済は今後とも楽観できない状況にあります。当社の属するアウトドア関連産業につきましても、消費低迷の影響が続くものと思われ、釣用品市場、アウトドア用品市場ともに、さらなる縮小が進むものと予想されます。

こうした状況に対処するため、まず、フィッシング用品におきましては、秋冬シーズンに向けて、現在堅調に推移している管理釣場用トラウトアイテムや、釣糸や釣針などの回転率の良い消耗品類に注力してまいります。また、宣伝・販売促進強化によって、より高度なブランド力を育成してまいります。そして、アウトドア用品につきましても、「フォックスファイヤー・ショップ」の展開を一層強化し、引き続き当社ブランドのファン拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績としては、売上高32億13百万円、経常利益1億81百

万円、当期純利益 77 百万円を予想しております。

(2) 財政状態 (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、投資活動により 32 百万円、及び財務活動により 1 億 6 百万円の資金の減少があったものの、税引前中間純利益、季節的要因による仕入債務の増加等の営業活動による 2 億 73 百万円の資金の増加により、当中間会計期間末の残高は 7 億 19 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 2 億 73 百万円 (前中間会計期間比 2 億 69 百万円増) となりました。

これは主に、税引前中間純利益 99 百万円、減価償却費 53 百万円、仕入債務の増加 2 億 18 百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、32 百万円 (前中間会計期間比 14 億 43 百万円減) となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による 32 百万円の流出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1 億 6 百万円 (前中間会計期間比 42 百万円減) となりました。

これは主に、短期借入金の約定期日到来による返済 31 百万円と、前期決算の利益処分による配当金の支払い 75 百万円の流出によるものです。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 5 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 5 月31日現在)		前 期 末 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	2,783,293		2,905,333		2,736,823	
2.受 取 手 形	240,951		185,826		219,309	
3.売 掛 金	523,928		532,080		469,182	
4.有 価 証 券	184,639		145,111		175,873	
5.た な 卸 資 産	1,164,058		1,071,927		987,817	
6.繰 延 税 金 資 産	15,902		17,122		14,447	
7.そ の 他	18,312		17,436		23,574	
8.貸 倒 引 当 金	2,270		2,130		2,010	
流 動 資 産 合 計	4,928,816	56.1	4,872,708	56.0	4,625,019	54.5
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1.建 物	1,235,018		1,187,008		1,207,781	
2.土 地	2,010,387		2,010,387		2,010,387	
3.そ の 他	79,851		77,199		76,719	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,325,258	37.9	3,274,595	37.7	3,294,888	38.8
(2) 無 形 固 定 資 産	4,869	0.1	4,605	0.1	4,631	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1.繰 延 税 金 資 産	151,720		149,835		154,800	
2.そ の 他	369,081		394,227		411,798	
3.貸 倒 引 当 金	523		448		448	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	520,277	5.9	543,614	6.2	566,149	6.7
固 定 資 産 合 計	3,850,405	43.9	3,822,815	44.0	3,865,670	45.5
資 産 合 計	8,779,222	100.0	8,695,524	100.0	8,490,689	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 5 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 5 月31日現在)		前 期 末 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1.支 払 手 形	659,792		642,024		464,758	
2.買 掛 金	97,918		86,812		45,328	
3.短 期 借 入 金	40,442		30,308		61,461	
4.一 年 内 返 済 予 定 金	33,800		-		-	
5.長 期 借 入 金	61,728		60,967		13,738	
6.未 払 法 人 税 等	118,323		127,095		141,350	
6.そ の 他						
流 動 負 債 合 計	1,012,005	11.5	947,208	10.9	726,637	8.6
固 定 負 債						
1.退 職 給 付 引 当 金	80,607		86,353		80,766	
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261,478		269,057		266,568	
3.受 入 保 証 金	5,406		5,406		5,406	
固 定 負 債 合 計	347,491	4.0	360,817	4.1	352,740	4.1
負 債 合 計	1,359,496	15.5	1,308,025	15.0	1,079,378	12.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,079,998	12.3	-		-	
資 本 準 備 金	3,861,448	44.0	-		-	
利 益 準 備 金	74,205	0.9	-		-	
そ の 他 の 剰 余 金						
1.任 意 積 立 金	805,000		-		-	
2.中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,604,301		-		-	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,409,301	27.4	-		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,226	0.1	-		-	
自 己 株 式	2	0.0	-		-	
資 本 合 計	7,419,725	84.5	-		-	
資 本 金	-		1,079,998	12.5	1,079,998	12.7
資 本 剰 余 金	-		3,861,448	44.4	3,861,448	45.5
1.資 本 準 備 金	-					
利 益 剰 余 金	-		74,205		74,205	
1.利 益 準 備 金	-					
2.任 意 積 立 金	-		905,000		805,000	
別 途 積 立 金	-					
3.中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,464,410		1,594,705	
利 益 剰 余 金 合 計	-		2,443,615	28.1	2,473,911	29.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		2,438	0.0	4,045	0.0
自 己 株 式	-		2	0.0	2	0.0
資 本 合 計	-		7,387,499	85.0	7,411,311	87.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,779,222	100.0	8,695,524	100.0	8,490,689	100.0

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,773,621	100.0	1,727,481	100.0	3,212,784	100.0
売 上 原 価	921,221	51.9	886,703	51.3	1,675,899	52.2
売 上 総 利 益	852,399	48.1	840,778	48.7	1,536,885	47.8
販売費及び一般管理費	712,754	40.2	713,178	41.3	1,362,299	42.4
営 業 利 益	139,645	7.9	127,600	7.4	174,585	5.4
営 業 外 収 益	12,055	0.7	22,941	1.3	15,114	0.5
営 業 外 費 用	24,758	1.4	23,035	1.3	54,417	1.7
経 常 利 益	126,941	7.2	127,505	7.4	135,282	4.2
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	10,879	0.6	28,488	1.7	21,751	0.7
1.固定資産除却損	-		307		1,459	
2.投資有価証券評価損	1,318		28,181		10,732	
3.投資有価証券売却損	9,560		-		9,560	
税引前中間(当期)純利益	116,062	6.5	99,016	5.7	113,530	3.5
法人税、住民税及び事業税	54,493	3.1	56,683	3.3	64,038	2.0
法 人 税 等 調 整 額	1,176	0.1	2,520	0.1	1,305	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	60,392	3.4	44,854	2.6	50,796	1.6
前 期 繰 越 利 益	1,543,908		1,419,555		1,543,908	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,604,301		1,464,410		1,594,705	

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前 期
	(自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)	(自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	(自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	116,062	99,016	113,530
減価償却費	52,426	53,379	108,943
貸倒引当金の増加額	370	120	35
退職給付引当金の増加額	17	5,587	176
役員退職慰労引当金の増加額	5,539	2,489	10,629
受取利息及び受取配当金	464	422	1,132
支払利息	966	241	1,289
投資有価証券評価損	1,318	28,181	10,732
投資有価証券売却損	9,560	-	9,560
有形固定資産除却損	-	307	1,459
売上債権の増加額	132,093	29,413	55,630
たな卸資産の減少額(増加額)	172,121	84,110	4,119
仕入債務の増加額(減少額)	169,884	218,749	77,738
未払消費税等の減少額	5,104	3,582	249
その他流動資産の減少額	7,508	6,098	2,367
その他流動負債の増加額(減少額)	12,345	10,672	5,837
為替差益	235	1,339	879
その他	714	2,226	1,395
小 計	40,578	282,403	131,654
利息及び配当金の受取額	340	460	876
利息の支払額	920	240	1,241
法人税等の支払額	36,098	9,454	93,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	273,168	37,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,133,538	1,556,865	3,781,010
定期預金の払戻による収入	631,355	1,554,733	2,092,243
有形固定資産の取得による支出	12,682	32,252	39,002
無形固定資産の減少額(増加額)	206	3	206
投資有価証券の売却による収入	10,492	-	19,268
敷金・保証金の預託による支出	-	9,599	52,000
その他	28,980	11,391	30,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475,598	32,589	1,730,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	25,111	31,152	4,093
長期借入金の返済による支出	48,400	-	82,200
配当金の支払額	75,149	75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,661	106,302	161,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	1,339	879
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,620,124	135,615	1,853,168
現金及び現金同等物期首残高	2,437,190	584,022	2,437,190
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	817,066	719,638	584,022

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

3．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

5．貸倒引当金繰入額の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．退職給付引当金繰入額の計上基準

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。

7．役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

10．その他の中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕
自己株式 前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末 2 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。	自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号)附則の第 2 項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表の注記)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	779,741 千円	869,099 千円	816,888 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 14 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 2,783,293	現金及び預金勘定 2,905,333	現金及び預金勘定 2,736,823
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 2,142,090	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 2,330,807	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 2,328,674
有価証券 175,863	有価証券 145,111	有価証券 175,873
現金及び現金同等物 <u>817,066</u>	現金及び現金同等物 <u>719,638</u>	現金及び現金同等物 <u>584,022</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 2,868</td><td>千円 3,065</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 29,883</td><td>千円 23,815</td><td>千円 6,067</td></tr><tr><td>合計</td><td>千円 35,817</td><td>千円 26,683</td><td>千円 9,133</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 2,868	千円 3,065	ソフトウェア	千円 29,883	千円 23,815	千円 6,067	合計	千円 35,817	千円 26,683	千円 9,133	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 4,054</td><td>千円 1,879</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 19,946</td><td>千円 147,731</td></tr><tr><td>合計</td><td>千円 173,611</td><td>千円 24,001</td><td>千円 149,610</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 4,054	千円 1,879	ソフトウェア	千円 167,677	千円 19,946	千円 147,731	合計	千円 173,611	千円 24,001	千円 149,610	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期 末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 3,461</td><td>千円 2,472</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 60,687</td><td>千円 17,364</td><td>千円 43,323</td></tr><tr><td>合計</td><td>千円 66,621</td><td>千円 20,825</td><td>千円 45,795</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 3,461	千円 2,472	ソフトウェア	千円 60,687	千円 17,364	千円 43,323	合計	千円 66,621	千円 20,825	千円 45,795
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 5,934	千円 2,868	千円 3,065																																															
	ソフトウェア	千円 29,883	千円 23,815	千円 6,067																																															
	合計	千円 35,817	千円 26,683	千円 9,133																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 5,934	千円 4,054	千円 1,879																																															
	ソフトウェア	千円 167,677	千円 19,946	千円 147,731																																															
	合計	千円 173,611	千円 24,001	千円 149,610																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末残高相当額																																																
工具器具備品	千円 5,934	千円 3,461	千円 2,472																																																
ソフトウェア	千円 60,687	千円 17,364	千円 43,323																																																
合計	千円 66,621	千円 20,825	千円 45,795																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内 5,215 千円	1 年内 34,722 千円	1 年内 11,748 千円																																																	
1 年超 3,918 千円	1 年超 114,887 千円	1 年超 34,047 千円																																																	
合 計 9,133 千円	合 計 149,610 千円	合 計 45,795 千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																			
3.支払リース料、減価償却費相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額																																																	
支払リース料 3,581 千円 減価償却費相当額 3,581 千円	支払リース料 17,361 千円 減価償却費相当額 17,361 千円	支払リース料 7,109 千円 減価償却費相当額 7,109 千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)			当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)			前 期 末 (平成14年11月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	55,603	45,705	9,898	26,690	33,042	6,351	54,871	41,110	13,761
(2)債 権									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	41,925	31,271	10,654	33,244	27,064	6,180	33,244	27,195	6,049
合 計	97,529	76,976	20,553	59,934	60,106	171	88,115	68,305	19,810

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について28,181千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	前 期 末 (平成14年11月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	175,863	145,111	175,873
割引金融債	8,775	-	-

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間期 (平成14年5月31日現在)				当中間期 (平成15年5月31日現在)				前期 (平成14年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	26,005	-	26,844	838
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	26,005	-	26,844	838

(注)中間期末及び期末の時価は、先物為替相場によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1株当たり純資産額	2,221円48銭	2,211円83銭	2,218円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円08銭	13円43銭	15円21銭
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり中間(当期)純利益			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(品目別売上高明細表)

(単位：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		前 期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
フィッシング用品	ル ア ー 用 品	360,349	20.3	299,133	17.3	607,495	18.9
	フ ラ イ 用 品	469,950	26.5	448,686	26.0	737,385	23.0
	その他フィッシング用品	10,103	0.6	2,300	0.1	18,926	0.6
	小 計	840,403	47.4	750,120	43.4	1,363,808	42.5
アウトドア用品	ア ウ ト ド ア 衣 料	664,086	37.4	675,133	39.1	1,399,327	43.5
	その他アウトドア用品	258,856	14.6	292,483	16.9	429,617	13.4
	小 計	922,943	52.0	967,616	56.0	1,828,944	56.9
そ の 他		10,274	0.6	9,744	0.6	20,032	0.6
合 計		1,773,621 (75,339)	100.0 (4.2)	1,727,481 (72,702)	100.0 (4.2)	3,212,784 (153,398)	100.0 (4.8)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわかるため記載を省略しております。

2. ()内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。